

区の評価及び意見(区役所地域担当)

【港区】 (受託者:(一財)大阪市コミュニティ協会)

1 取組実績の評価(1)

項目		ア 支援実績に対する評価	イ 支援の有効性に対する評価	ウ 課題分析と改善策等に対する評価
事業の実施状況 「自律的運営に向けた地域活動協議会の取組(イメージ)」	(1)「地域課題への取組」にかかる支援の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>区内の地域活動協議会等の情報交換や連携の促進、自主財源の獲得に向けた情報提供など、各地域の様々な取組に対して積極的な助言・指導の支援が行っている。</li> <li>自主財源確保の取組について、様々な手法などの情報を提供し、地域が自発的に取り組めるよう適切な助言・指導が行っている。</li> <li>桜通りについても、課題解決に向けて地域や各種団体の連携が図れるよう実行委員会の形成を促すなど、適切な支援が行っている。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>自主財源確保の取組について、自発的に計画・実行する地域が出てくるなど、粘り強く丁寧な支援の成果が現れている。</li> <li>桜通りについても、継続的な支援の効果が現れ、港区全体の課題として認識・共有化ができ、課題解決のための「桜まつり」が港区のまつりとして定着しつつある。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>プロボノを活用することの有効性を認識してもらうため、取組事例を共有化出来るよう支援を行うとともに、地域課題解決のための新たな取組を実施する地域に対し、助成金を活用するなどの効果的な支援を期待する。</li> <li>桜通りの維持管理については、経費の確保等、課題はなお継続されるので、今後も地域間の連携による実行委員会形式での運営が継続されるよう支援を続けることを期待する。</li> </ul>
	(2)「つながりの拡充」にかかる支援の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>自主財源の確保に向けた取組みが、新たな人材の発掘につながったり、朝市や模擬店等が楽しみながら地域活動に参加できる取り組みとなるよう助言支援しており、つながりの拡充に向けた適切な支援が行っている。</li> <li>「いきいき百歳体操」や「地域食堂」などの新たな取組について、地域ニーズに合わせた情報提供や事業化に向けた積極的かつ的確な支援が行っている。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>新たな取組みや既存の事業の見直しをすることで、担い手が拡大するなど、いくつかの地域では支援による具体的成果が生まれている。</li> <li>「いきいき百歳体操」や「地域食堂」などの新たな取組により、定期的に住民が集える有益な地域コミュニティの拠点ができ、住民への情報提供や相談に応じることなどが可能になる。また、体操受講者から指導者を育成したり、食堂スタッフとして若手世代を巻き込むことで、新たな担い手の発掘にも繋がっており、有効な支援であったと考える。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>今後、さらに新たな担い手を確保するために、活動の楽しさ達成感などをいかにして伝えるか、受け入れる側の意識が重要であることを地域に認識してもらうため、継続的な支援を行うことを期待する。</li> </ul>
	(3)「組織運営」にかかる支援の実施状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>補助金の精算事務において、今まで中間・年度末のみ行っていた確認作業を事業が終了したものから随時受け付け、適切なチェックや助言・指導が行っている。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>補助金の精算事務について、随時チェックという新たな支援を始めたことで、地域の会計担当者の負担軽減が図れている。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>開かれた組織運営と会計の透明性の確保に向け、活動に必要な事務処理を地域自身で行えるよう継続して助言指導を行うことを期待する。</li> <li>運営委員会及び役員会の開催支援や、より多くの人材に会計事務を理解してもらうため、地域で自主的に勉強会等が行えるよう、人材の育成や確保に向けた具体的な取組への支援を今後も継続することを期待する。</li> </ul>
	(4)「区独自取組」にかかる支援の実施状況 <small>(区が「自律的運営に向けた地域活動協議会の取組(イメージ)」において設定したものの)</small>			

2 取組実績の評価(2)

項目		ア 支援実績に対する評価	イ 支援の有効性に対する評価	ウ 課題分析と改善策等に対する評価
事業の実施体制等	(1)自由提案による地域支援の実施状況 <small>(企画提案書(事業計画書)等で受託者が提案したもの)</small>	<ul style="list-style-type: none"> <li>自主財源の獲得に向けた取組として、行政の委託事業の受託や企業を含めた助成金申請、クラウドファンディングを活用した寄付金獲得方法など、様々な手法について、地域の実情に合わせ紹介・提案等を行い、地域が自発的に動けるような支援が来ている。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>自主財源の確保について、継続的な支援により、地域差はあるものの自発的に情報収集から申請の手続き等、積極的に取り組む地域が出てきたことから有効であると考えている。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>新たな取組を長期的に継続させるため、各地域の実情を的確に把握し、地域が自発的に検討できるよう助言・指導などの支援を行うことを期待する。</li> </ul>
	(2-1)スーパーバイザー、アドバイザー及び地域まちづくり支援員の体制	<ul style="list-style-type: none"> <li>現状10区を受託している事業者の強みを活かし、各まちづくりセンターと定期的に情報交換を行い、他区の有効な取組を地域にも反映し実践出来ている。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>他区の支援員やアドバイザー等と情報共有し、それを地域の支援に活かすことで、効果的な助言・指導が行っている。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>今後も他区支援員やアドバイザー等との情報共有を継続し、地域の効果的な支援に繋げてもらうことを期待する。</li> </ul>
	(2-2)フォロー(バックアップ)体制等	<ul style="list-style-type: none"> <li>事業者が受託している各区のアドバイザー等と定期的に会議を開催し、情報交換や緊急時のフォロー体制等について確認が取れている。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>必要に応じてローテーションを組みかえるなど、柔軟な対応ができていく。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>できるだけ日常的に情報を共有し、急を要する場合には担当地域以外の対応もスムーズに行えるよう今後も体制を確保することを期待する。</li> </ul>
	(3)区のマネジメントに対応した取組	<ul style="list-style-type: none"> <li>区政会議・課の定例会・合同地域会長会などに参加し、積極的に情報収集に努めており、まちづくりセンター内に留まらず、区担当者との情報共有も図れている。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>積極的に情報収集することで、区の方針に沿った考え方で地域のニーズに合わせた支援が行っている。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>今後も引き続き、積極的な情報収集を行い、まちセン全員で情報共有することで、地域支援が円滑に行われることを期待する。</li> </ul>

3 区の方針・戦略を踏まえた今年度の重点支援策(取組)に関する評価

支援策(取組)名称	ア 支援実績に対する評価	イ 支援の有効性に対する評価	ウ 課題分析と改善策等に対する評価
中間評価資料の様式6「企画提案(事業計画書)」等について、「4 区の方針・戦略を踏まえた今年度の重点支援策(取組)」に記載している「支援策(取組)名称」を記載してください。	・目標に対して、(質的・量的両面において)必要な取組(支援策)を充分に行うことができたか ・企画提案書(事業計画書)等当初計画していた取組(支援策)を予定どおり実施できたか	行った支援策(取組)は目標に対して有効であったか	左記の自己評価を踏まえた ・目標達成に向けた課題とその分析 ・課題解決(目標達成)に向けた改善策等
プロボノなど外部の専門的な協力を軸に、地域課題を解決する	・プロボノなどを活用し、地域活動協議会内の情報共有ツールのマニュアルを作成し、地域向け広報研修会において、作成したマニュアル及びパワーポイントにより丁寧な説明が行われている。 ・自主財源の獲得に向けたビジネス手法の情報提供・各種助成金申請にかかる助言・指導を行ったり、セミナー等を開催し、地域による実践的プレゼンをサポートするなど、適切な支援が来ている。	・具体的成果物を示し、丁寧に説明を行ったことで新たなツールとして活用する地域が出てきたことから、有効であったと考える。 ・自主財源の獲得に向けた様々な手法の情報提供や、的確な助言・指導、セミナーでの地域による実践的プレゼンなどにより、各種助成金を活用した事業を計画・実施する地域が増えてきたことから、有効であったと考える。	・地域活動協議会の活動基盤強化につなげるため、プロボノなどを活用する事は効果的であり、そのメリットを認識してもらえよう、活用事例等を周知する機会を設けるなどし、今後も地域の自律運営について、より理解が深まるような支援を行うことを期待する。
「つながりの拡充」にかかる支援	・各地域のつながり、延いては港区全体のつながりの拡充を目指し、新たな担い手の発掘につながる各種イベントへの模擬店参加を初め、幅広い世代の住民に地域活動へ参加してもらう切っ掛けとなる場を増やしていく等、効果的な支援が来ている。	・効果的な支援を継続することで、地域内の連携はもとより区内の地域間連携を意識した活動が見られるようになっており、支援の効果が現れている。	・桜まつりは港区における地域間連携事業のモデルケースであり、今後も進化・発展しながら継続していくための適切な助言・指導を行うことを期待する。
「地活協の組織運営」にかかる支援	・各地域の実情に合わせた方法により、開かれた組織運営のあり方等について、適切に助言・指導を行うとともに、継続的な組織運営を意識し、会計事務を初めとした組織運営にかかる事務について、一部の担当者に負担がかかっている実情を踏まえ、地域で自主的に勉強会等が行えるよう、効果的な支援が来ている。 ・地域活動協議会の仕組みなど、関係者の理解度が未だ様々であるため、各地域の実情に合わせた「地域フォーラム」を開催し、それぞれの理解度を深めるための支援が行っている。	・適切に助言・指導を重ねたことで、各事業にかかる経費を精査し、地域活動協議会全体の事業バランスを検証したうえで、事業の見直し等も含め新規事業を検討する地域が出てきており、支援の成果が現れている。 ・「地域フォーラム」を開催し、組織運営の基本等について改めて確認したことで、地域差はあるものの、事業実施までの流れや一括補助金のあり方等についての理解度が深まったことから、有効であったと考える。	・各地域の実情に合わせた方法により、開かれた組織運営のあり方等について、引き続き適切に助言・指導を行うとともに、継続的な組織運営を意識し、会計事務を初めとした組織運営にかかる事務について、若干の改善は見られたとはいえ、未だ一部の担当者に負担がかかっている実情を踏まえ、地域で自主的に勉強会を行い、自発的に新たな担い手を育成できるような体制確保に向けた効果的な支援を行うことを期待する。
「区と地域の連携による取組」にかかる支援	・地域の防災訓練・地域防災学習会などの開催に向けた支援を行い、防災意識の向上を図る取組の支援が来ている。また、区外の地域活動協議会から避難訓練の見学依頼があるなど、区の垣根を越えた交流ができており、効果的な支援が来ている。	・地域コミュニティの拠点づくりとして、「いきいき百歳体操」について区役所担当課等と連携しながら、地域への実施支援を行った。地域の経費負担も考慮した丁寧な支援により、次年度以降の地活協での事業化も見据えて実施し始める地域が出ており、支援の成果が現れている。	・地域防災活動への新規住民や若い世代の参加を促すため、地域活動協議会HPや掲示板などを積極的に活用するなど、引き続き地域と連携しながら適切な助言・指導を行うことを期待する。

4 取組効果の評価(アウトカムに対する評価)[上記3の内容も含めて]

項目	ア 取組効果に対する評価	イ 問題点の要因分析に対する評価	ウ 今後の改善策等に対する評価
(1) アンケート調査 ・地域が自律的に運営されていると感じている割合 %以上 ・課題やニーズに応じて中間支援組織から支援を受けていると感じている割合 %以上	・地域が自律的に運営されていると感じている割合は、「そう思う」「ややそう思う」合わせて88.9%あり、課題やニーズに応じて中間支援組織から支援を受けていると感じている割合も、「そう思う」「ややそう思う」合わせて88.3%と、ともに目標以上の成果をあげている。	・「法人格の取得に向けた支援」については、「役に立つと思う」と回答した割合が32.9%になっているが、地域活動協議会の形成から4年が経過したとはいえ、法人格の取得へ向けて取り組むだけの安定した運営がまだ行われている地域が少なく、現時点では法人格の取得について必要と思われていないことが要因と考えられる。 ・「地域公共人材の活用に向けた支援」についても、「役に立つと思う」と答えた割合が53.3%で昨年よりポイントは増えたものの、未だ認知度が低いことと、地活協の運営自体がまだ安定的ではないため、地域公共人材よりもまちセン支援員を必要とする地域が多く、現時点では必要性を感じていないことが要因と考えられる。	・引き続き、地域活動協議会の自律運営に向けた支援を行うとともに、「法人格の取得に向けた支援」「地域公共人材の活用に向けた支援」については、先行事例を広く周知し、法人化のメリット等を他の地域と共有化できるよう支援することを期待する。
目標等の達成状況	(2-1) 「地域課題への取組」の達成状況	・担い手の拡大や財源の確保など全地域共通の課題への取組みを促進するための広報紙の作成や受託事業のサポートのほか、個別の地域課題についての取組みへの支援を行うことにより、地域活動やニーズに対応した活動が進んでおり、28年度の目標として掲げている2項目のうち、1項目については完了、1項目については、3地域が完了、7地域において概ね順調に進捗している。	・「法人格の取得」については、引き続き地域活動協議会の安定的な運営に向けた支援を行うとともに、先行事例を広く周知し理解が深まるよう支援するとともに、必要に応じて法人格取得にかかる支援を行うことを期待する。
	(2-2) 「つながりの拡充」の達成状況	・広報紙の作成研修会の開催や桜通りde桜まつりの開催支援、区民まつりへの模擬店参加の支援などを行うことにより、新たな住民の参加を促す取組みや地域活動協議会内外での交流や連携・協働の取組みが進んでおり、目標に掲げている2項目について、全11地域において全ての項目で完了または概ね順調に進捗している。	・引き続き、広報研修会等で地域の広報活動の支援するとともに、運営委員会等でできるだけ多くの人が発言できるような運営体制の確保に向けた適切な助言・指導を行うことを期待する。
	(2-3) 「組織運営」の達成状況	・運営委員会等の開催支援のほか、補助金に係る説明会の開催、広報の作成にかかる研修など、民主的で開かれた組織運営と会計の透明性の確保に向けた支援を行うことにより、議決機関の運営や会計事務の執行、広報活動が基本的な理解のもとでなされており、ステージ2の達成目標に掲げている4項目については全11地域において全ての項目で完了または概ね順調に進捗している。	・今後も、各地域の実情に合わせた方法により適切に助言・指導等を行うとともに、地域活動協議会の基本等についての理解度が深まるよう支援することを期待する。 ・会計事務についての担当者の負担軽減についても、引き続き区役所と連携しながら、細やかな支援を行うことを期待する。
	(2-4) 「区独自取組」の達成状況		

(3) その他の効果のあった内容			
------------------	--	--	--

## 5 総合評価

総合評価	(1) 地域課題等の把握・分析・整理	・区内全地域における共通の課題はもとより、支援員が各地域に積極的に入り込むことにより、それぞれの実情に即した課題を把握し、地域とともに共有しながら分析・整理するなど、効果的な支援が出来ていた。
	(2) 目標(支援策)の明確化とそこに向けた戦略・シナリオの策定	・各地域の得意分野を補うべく、区内の地域活動協議会間の連携を強めることで、地域自らが模範とすべき他地域の事例を取り込みながらそれぞれの地域課題解決に反映できるよう効果的な支援が出来ている。
	(3) 区のマネジメントに合った取組	・地域活動協議会の本来の趣旨である「地域自らが課題の解決に取り組む」という事例として、本市の都市景観指定を受ける磯路地域の「桜通り」の維持管理にかかる課題解決のため開催されている「桜まつり」について、他の地域活動協議会や各種団体に賛同・協力を求めることを提案するなど、地域が自発的に計画・実行するための的確な支援を行った。 ・課の定例会議や区役所担当職員との情報共有会に参加するだけでなく、区政会議各部会の傍聴や区役所他課・区内各種団体との情報共有を積極的に行い、区役所と課題を共有しその解決に向けて密接に連携しながら取組むなど、区のマネジメントに沿った有効な支援が出来ていた。
総合評価	総合評価(全体)	・地域の自律運営に向けた的確な助言・指導が出来ており、各種研修や情報交換の場の提供や個別の活動支援を行うなど、常に地域に寄り添いながら支援を行うことで、地域からの厚い信頼を得ている。 ・地域運営にかかる共通課題である「自主財源の確保」について、行政の委託事業を受託するためのサポートや各種イベントへの模擬店出店など、様々な手法を提案し、その実現に向けた的確な支援が出来ていた。また、「人材不足の解消」についても、地域とともに検討することで、多くの事業において担い手の拡充を図るなど、自発的に取り組める体制確保に向けた効果的な支援が出来ていた。